

経済学研究科

I	教育の水準	教育 8-2
II	質の向上度	教育 8-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 東アジアの持続的発展に関わる社会経済的諸問題の解決に対応した実践指向型の学術研究者及び実務エコノミストを養成することを目的とした東アジア持続的経済発展研究コースを設けており、秋期入学や英語による教育を実施し、アジアを中心に海外からの学生を受け入れている。
- ファカルティ・ディベロップメント（FD）について、教科委員会及び FD 委員会の下に設けている大学院教育改善 WG により中長期的な視点から総合的な評価・提案を行っている。また、学生による授業評価アンケートを実施し、その結果について担当教員宛てにフィードバックを行っているほか、院生協議会や学生委員会との意見交換、卒業時調査、修了生意識調査により学生・修了生から収集した意見を教育改善に活用している。
- 専任教員はすべて公募制としており、選考委員会・業績調査委員会による公募・審査・報告を経て教授会での議決により採用を決定している。また、准教授から教授への昇進については「教授昇進ルール」による基準を設けており、点検評価ワーキング・グループが准教授の業績を把握し、FD 委員会にて昇格対象者の選定を行っている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 他研究科の授業科目の履修を可能としているほか、大阪大学経済学研究科、神戸大学経済学研究科及び経営学研究科と相互履修の協定を締結し単位互換を行うなど、教育課程の充実化を図っている。
- 修士課程では学生に対し1名から2名の指導教員を配置して修士論文の作成指導を行っており、平成26年度からは修士論文の進捗状況を把握するため、修士課程モニタリングレポートを導入している。博士後期課程では学生に対し2名の教員による論文指導委員会を設置し、複数教員による指導体制を設けているほか、研究状況の把握を組織的に行うため、学生は毎年度4月に研究計画書、2月に研究成果報告書を提出することとしている。

以上の状況等及び経済学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）において、修士課程の標準修業年限内の修了率は平均89.9%となっている。また、博士後期課程の学位取得者は平均28.2名となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間において、修士課程の修了生のうち、博士後期課程への進学者は116名、官公庁への就職者は4名、企業への就職者は102名となっている。また、博士後期課程の修了生のうち、大学及び研究機関への就職者は103名、官公庁への就職者は1名、企業への就職者は19名となっている。

以上の状況等及び経済学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 東アジア持続的経済発展研究コースでは、海外提携大学との交流を通じて国際的な環境の中で学修できるプログラムを実施しており、同コースの受験者数は平成23年度の24名から平成27年度は41名となっている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第2期中期目標期間において、修士課程の修了生のうち、博士後期課程への進学者は116名、官公庁への就職者は4名、企業への就職者は102名となっている。また、博士後期課程の修了生のうち、大学及び研究機関への就職者は103名、官公庁への就職者は1名、企業への就職者は19名となっている。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。